

# おわりに

渡辺隆一（10周年記念誌編集委員長）

世界大戦後の急速な経済復興の中で世界は大規模な環境問題に直面した。その現実の中から環境教育の重要性さが気づかれるようになってきて、国連による一連の国際会議やベオグラード憲章の起草など、環境教育の普及と発展のための努力が世界的に数多く行われるようになってきた。日本でも1990年に日本環境教育学会が設立され、この10年間、環境教育の普及と発展のために着実な活動を続けてきた。そして、今日、ここに10周年記念誌の発行にまでいたることができた。もちろん、本学会設立以前にも公害教育や空き缶拾いの実践等、日本の各地で多様な環境教育およびそれにつながる教育活動が連綿と続けられてきており、それらの流れが満を持して1990年の学会設立に合流したのである。また、学会の設立に奔走した人たちはそれぞれに目的が異なる様々な教育機関や研究組織を担って活動していながら、[環境教育]という当時としては新しく大きなキーワードのもとに小異を捨てて大合流し、学会設立に共同できたことが、日本での環境教育その後の発展を強く押し進める契機となったのは誠に幸いなことであった。

この10年で、日本の環境教育が急速に普及し発展してきたことは、環境教育という言葉が社会一般にも広く受け入れられつつある現状をみれば、その内容が未だ十分とは言えないとしても、その普及の速度は設立当時から考えると実に驚くばかりである。文部省をはじめとする国の機関から地方自治体等の身近な行政機関ばかりでなく、NPOなどの様々な社会組織も環境を軸に多様な教育、啓蒙活動を展開するようになった。もはや環境教育が問題の解決に必要な不可欠なものであり、かつ効果が大きなものとして人々に認知され、ますます期待されるようになってきている。日本での環

境教育がその普及の第一段階をまずは構築し得たことは誰の目にも確かであろう。

この段階において、学会のこれまでの10年を振り返り、21世紀を迎えたこれからの10年を新たに構想することは、それでもなくも忙しさに追われて環境にまで目を向けることなく経済発展に邁進してきた日本の過去を精算し、新たな環境の時代を世界的に構築するためにはぜひとも必要なことであろう。こらからの環境教育の発展のために検討、研究されなければならない課題は実に多い。例えば、環境教育は実践が重要と言われてきたが、学としての構築はいかにしてなされるのか、環境教育は総合的学習の時間や教科の中でどのように取り扱われるのが好ましいのか、学校と地域で異なる組織、制度の元で連携もなく個別に進展してきた環境教育をいかにしてつなぎうるのか、また地球的な環境問題を国家の枠を越えてどのように教材化しえるのか等、検討すべき課題は実に多い。また、環境教育学会それ自体のあり方も、本文中のアンケートの意見に見るごとく課題は多い。例えばその役員構成や環境教育への高い社会的要請についてどう応え得ているかなど、ここでも検討すべきことは数多い。とりわけ、環境教育の推進が真に環境問題を解決しうる力を発揮するためには、社会それ自体がより開かれたものへと質的に変革しなければならないが、まさに環境教育がそうした社会変革の一助となり得ているのかをも十分に見極めなければならない。今回まとめられた本学会の10周年記念誌の各種資料もそうした議論のための基礎となれば幸いである。環境教育の来し方行く末を大いに議論し、新しい時代へのワンステップとしたい。

---

最後に、本学会の10周年記念誌が構想されてから発刊まで丸3年もの日時を費やしてしまった。当初、[学会の10年間の成果、会員サービスになるもの、次の10年をみすえたもの]の3つの柱を目標に、日本の環境教育の全体像を描きたいと大望をもって企画された本誌であるが、そのねらいを十分には達成できず申し訳ありませんでした。不手際にもかかわらず、この間には記念シンポジウム開催やアンケートの実施等で会員外の方々にも多大なご協力をいただいた。そうした方々や会員の皆様に深く感謝すると同時に、これからの学会と環境教育のより一層の発展にご支援、ご協力を今後ともよろしくお願い申し上げます。

2000. 11. 30

#### 10周年記念誌編集委員会

委員長 渡辺隆一  
委員 飯沼慶一  
川嶋 直  
原子栄一郎  
山田卓三

---

---

### 日本環境教育学会10周年記念誌 環境教育の座標軸を求めて

発行日 2001年3月28日  
発行 日本環境教育学会

---

---